

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	451,808	485,842	443,708	925,918	929,506
経常利益（百万円）	82,642	88,208	100,696	159,714	152,086
中間（当期）純利益 （百万円）	49,450	66,886	60,243	87,692	78,549
純資産額（百万円）	1,174,237	1,284,040	1,270,273	1,237,529	1,272,148
総資産額（百万円）	1,518,692	1,634,483	1,515,811	1,596,126	1,636,835
1株当たり純資産額（円）	1,610.55	1,756.36	1,761.96	1,696.97	1,740.26
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	67.48	91.75	83.19	119.49	107.75
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	67.46	—	—	119.47	—
自己資本比率（%）	77.3	78.3	83.6	77.5	77.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	66,237	69,708	△6,834	132,759	106,429
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△24,596	△32,726	5,610	△39,258	45,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△37,253	△23,150	△59,491	△50,106	△40,768
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	359,235	415,838	453,936	400,967	513,211
従業員数（人）	18,647	18,409	15,655	18,434	15,358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期中、第2期及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成17年 9月28日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 9月28日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	—	—	287,690	—	—
営業収益（百万円）	816	2,757	—	76,656	6,141
経常利益（百万円）	39	124	91,851	73,591	269
中間（当期）純利益（純損失△）（百万円）	23	60	54,949	73,545	△3,355
資本金（百万円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	735,011	735,011	735,011	735,011	735,011
純資産額（百万円）	1,133,373	1,188,421	1,154,149	1,206,810	1,162,869
総資産額（百万円）	1,155,425	1,214,867	1,306,461	1,209,278	1,189,969
1株当たり純資産額（円）	1,541.98	1,617.01	1,605.25	1,641.98	1,582.30
1株当たり中間（当期）純利益（純損失△）金額（円）	0.03	0.08	75.88	100.06	△4.57
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	30.00	35.00	25.00	60.00
自己資本比率（％）	98.1	97.8	88.3	99.8	97.7
従業員数（人）	67	83	5,964	76	75

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期中は、平成17年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共㈱及び第一製薬㈱の株主に対し、それぞれの中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式1株につき25円の株式移転交付金を支払っております。

4. 平成19年4月1日付で、連結子会社でありました三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（医薬品事業）

1. 平成19年4月1日に、三共㈱及び第一製薬㈱を持株会社であった当社に吸収合併いたしました。
2. 第一三共ヘルスケア㈱とゼファーマ㈱は、平成19年4月1日に合併いたしました。合併後の商号は、第一三共ヘルスケア㈱であります。
3. 第一ファルマテック㈱は、平成19年4月1日に第一三共プロファーマ㈱と合併いたしました。また、同日、当社は、旧三共㈱の医薬品等製造事業を第一三共プロファーマ㈱に吸収分割しております。
4. 第一ファインケミカル㈱及び埼玉第一製薬㈱については、当社が保有する全株式をそれぞれ協和発酵工業㈱及びニプロ㈱に譲渡いたしました。
5. ㈱科学技術研究所及び関東第一サービス㈱は、平成19年4月1日に第一三共RDアソシエ㈱と合併いたしました。
6. 台湾第一製薬股份有限公司は、平成19年4月1日に台湾三共製薬股份有限公司を吸収合併し、台湾第一三共股份有限公司に商号を変更いたしました。
7. 当中間連結会計期間において第一三共インドLtd. を設立しております。

（その他事業）

1. 当社が保有する第一ファインケミカル㈱の全株式を協和発酵工業㈱に譲渡いたしました。
2. 第一地所㈱、ゴードー不動産㈱及び三共保険エージェンシー㈱は、平成19年4月1日に第一三共ビジネスアソシエ㈱と合併いたしました。

3【関係会社の状況】

- (1) 平成19年4月1日に、三共(株)及び第一製薬(株)を持株会社であった当社に吸収合併いたしました。
- (2) 第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)は、平成19年4月1日に合併いたしました。合併後の商号は、第一三共ヘルスケア(株)であります。
- (3) 第一ファルマテック(株)は、平成19年4月1日に第一三共プロファーマ(株)と合併いたしました。また、同日、当社は、旧三共(株)の医薬品等製造事業を第一三共プロファーマ(株)に吸収分割しております。
- (4) 第一ファインケミカル(株)及び埼玉第一製薬(株)については、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結子会社ではなくなっております。
- (5) (株)科学技術研究所及び関東第一サービス(株)は、平成19年4月1日に第一三共RDアソシエ(株)と合併いたしました。
- (6) 第一地所(株)、ゴードー不動産(株)及び三共保険エージェンシー(株)は、平成19年4月1日に第一三共ビジネスアソシエ(株)と合併いたしました。
- (7) 台湾第一製薬股份有限公司は、平成19年4月1日に台湾三共製薬股份有限公司を吸収合併し、台湾第一三共股份有限公司に商号を変更いたしました。
- (8) 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった第一三共ブラジルLtda.及び第一三共ベネズエラS.A.は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、当中間連結会計期間において第一三共インドLtd.を設立し、連結子会社に含めております。
- なお、各社の主な内容は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)					
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万REAL 21	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ベネズエラS.A.	ベネズエラ カラカス	百万VEB 8,589	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共インドLtd.	インド ムンバイ	百万INR 0.1	医薬品	100.0	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	14,795
その他	860
合計	15,655

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	5,964 [616]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（主として派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において5,889人増加しておりますが、その主な理由は、平成19年4月に三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成19年4月1日付で、三共労働組合と第一製薬労働組合が統合し、第一三共労働組合が設立されました。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の医薬品市場は、米国における大型医薬品の特許期間満了が成長を鈍化させたものの、ブランド品の継続成長、バイオ医薬市場の拡大、新製品効果、更には中国、ロシアなど新興市場の勃興も追風となり、全体として堅実に推移しました。

このような状況にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当中間連結会計期間における売上高は4,437億8百万円（前年同期比8.7%減）となりました。経営統合に伴う非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更といった特殊要因が減収の主たる要因ですが、既存主力製品の極大化と新製品の着実な育成策の展開により、グローバル製品を梃子とした世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、特殊要因を除外した実質的な比較では増収となりました。また、経営統合によるコストシナジーの顕在化、選択と集中による経営資源のさらなる効率化に加え、一部の経費支出が下半期に繰越されたこともあり、営業利益は939億1千1百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は1,006億9千6百万円（前年同期比14.2%増）と夫々大幅な増益となりました。一方、中間純利益につきましては、前年同期において非医薬品事業の売却益が特別利益に205億5千万円計上されていたことから9.9%減の602億4千3百万円となりました。

なお、海外子会社の決算期変更による影響額は、前年同期には米国子会社分として、売上高315億1千4百万円、営業利益90億3千万円、経常利益105億7千5百万円、中間純利益58億3千万円が、また、当中間連結会計期間には欧州子会社分として、売上高141億2千9百万円、営業利益18億8千6百万円、経常利益21億6千9百万円、中間純利益20億2千7百万円が夫々加算されております。

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

①日本

医療用医薬品事業に関しまして、平成19年8月、厚生労働省が主体となって国内医薬品産業の国際競争力強化と、いわゆるドラッグ・ラグ（世界的には標準的に使われている薬剤について、日本ではまだ承認が得られていない状況）の解消を狙いとす新たな産業ビジョンが取り纏められました。本ビジョンは産官学の連携を強化し、イノベーションに対する適正な評価と、その促進を通じた医薬品産業の発展を目指すものです。

当社グループといたしましても、国際展開力・創薬力を飛躍的に高めて医療の水準向上に資すると同時に、知的財産立国を標榜する我が国医薬品産業の一翼となるべく、生命関連企業としての自負と健全なる緊張感を持って「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現に向けた諸施策を強力に推進しているところであります。

日本の売上高は2,953億7千4百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

高血圧症治療剤のオルメテック、アーチスト、カルブロック、消炎鎮痛解熱剤ロキソニン、合成抗菌剤クラビットなどが当該市場の伸長を上回って拡大したものの、競合の激化などにより高脂血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパーク等が減少したことに加え、前年同期に抗血小板剤プラビックスの営業権返還に伴う一時金収入が計上されていることもあり、医療用医薬品の売上高は前年同期比0.3%減となる2,145億4千万円で収束しました。

また、海外ライセンスへの輸出およびロイヤリティ収入では、好調な現地での処方拡大を反映して、合成抗菌剤レボフロキサシンが継続拡大しているものの、主要国において特許期間が満了した高脂血症治療剤プラバスタチンの原末輸出の減少があり、売上高は397億2百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

一般用医薬品市場におきましては、生活者のセルフ・メディケーションへの注目に応えるべく改正薬事法に準拠した抜本的な制度の見直しが進められています。

そのような中で、当社グループの一般用医薬品の売上高は244億3千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。期初に外用消炎鎮痛薬パテックス フェルビナクを新製品としてシリーズに加えた他、大型化が期待されるしみ〔肝斑〕改善薬トランシーノを9月に発売し、業績寄与がございましたが、平成18年12月に水虫用薬ラミシールATを導入元に返還したことなどが影響し、前年同期との比較ではほぼ横這いの売上水準となりました。

なお、当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。このため当該事業の売上高は前年同期から大幅に減少しており、166億9千4百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

②北米

世界最大の医薬品市場である米国市場の成長は鈍化傾向にあり、加えて、無保険者の増加や高齢化の進展などが先行きに不透明感をもたらす一因ともなっています。

このような状況にあって、当社グループの北米での売上高は897億3百万円(前年同期比17.4%減)となりました。この減収は前年同期における米国子会社の決算期変更によるもので、実質的には高血圧症治療剤ベニカーや高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー等の伸長により増収となっています。

③その他

その他地域の売上高は586億3千万円(前年同期比66.1%増)となりました。高血圧症治療剤オルメテックの伸長により欧州事業が拡大したほか、アジア諸国におきましても高血圧症治療剤オルメサルタン、合成抗菌剤レボフロキサシンの成長が業績を牽引しております。また、当中間連結会計期間におきましては、欧州子会社の決算期変更、並びに中南米子会社2社の連結対象化を行っており、併せて170億4千2百万円の増収要因となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ592億7千5百万円減少の4,539億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益はほぼ前年同期並みでありましたが、前連結会計年度末に計上した要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金未払額等の支払いが当中間連結会計期間に行われるなど未払金及び未払費用が649億9千万円減少したことにより、68億3千4百万円の支出(前年同期は697億8百万円の収入)となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式譲渡収入が前年同期と比較して大幅に縮小した一方、有形・無形固定資産の取得や債券等運用資産の増加などにより、56億1千万円の収入(前年同期は327億2千6百万円の支出)となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5円増配したことにより中間配当金の支払額が増加したことに加え、自己株式の取得を実施したことなどにより、前年同期比363億4千1百万円増加の594億9千1百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	323,104	97.0
その他	15,453	49.4
合計	338,558	92.9

(注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	424,026	96.1
その他	19,682	44.3
合計	443,708	91.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	50,654	10.4	59,438	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	完全ヒト型モノクローナル抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2007. 7 至 2027. 6

株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約年月	譲渡年月
第一三共(株) (当社)	ニプロ(株)	日本	埼玉第一製薬(株)株式の譲渡	2007. 4	2007. 5
第一三共(株) (当社)	協和発酵工業(株)	日本	第一ファインケミカル(株)株式の譲渡	2007. 4	2007. 6

(2) 当中間連結会計期間において、終了した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	同社の抗血小板剤「パナルジン」の日本国内における独占販売	自 1980. 1 至 1992. 8 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	(株)ヤクルト本社	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「トポテシン」の日本国内における共同販売	自 1990. 7 至 2007. 9

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業を中心に782億5千8百万円（前年同期比7.9%減）、売上高に対する研究開発費の比率は17.6%となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

(1) 医薬品事業

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域を研究開発における重点領域として定め、これらの領域にフォーカスした研究開発投資を行い「Global Pharma Innovator」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間の活動といたしましては、抗血小板剤CS-747（一般名：プラスグレル）の欧米における第3相試験を完了し、現在承認申請に向け、共同開発パートナーであるイーライ・リリー社とともに鋭意準備を進めております。次に、最優先研究開発課題のひとつである経口抗Xa剤DU-176bにつきましては、現在、世界各国において順調に後期第2相試験を推進しており、今年度中に第3相試験の準備に着手する計画です。なお同剤のバックアップ化合物であるDB-772dにつきましては、新たに第1相試験を開始しました。同様に最優先課題である高血圧症治療剤CS-8663（米国商品名：エイゾール、オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンとの配合剤）につきましては、9月に米国での販売承認を取得し、ほぼ同時期に欧州28カ国での承認申請を行いました。また、HGF遺伝子プラスミドに関しましては、末梢性血管疾患への適応取得を目的とする国内第3相臨床試験において、プラセボに対する顕著な有効性が認められたことから6月の段階で試験を中止し、予定を繰り上げて承認申請の準備に入りました。このほか麻酔用鎮痛剤フェンタニル注射液につきましては、8月に医師主導治験としては本邦初となる承認を取得し、小児へ適応が拡大されました。さらに、開発パイプラインのさらなる強化を企図したアライアンスの一環として、抗RANKL抗体デノスマブの骨粗鬆症治療等に関する国内での開発、販売について独占的権利をアムジェン社から獲得しました。

一方、化合物の安全性・有効性に関するプロファイル、並びに事業性の観点から、当社グループの研究開発ポートフォリオ戦略に則って開発課題の見直しを進めた結果、糖新生阻害剤CS-917、スギ花粉症治療剤CS-712、オルメサルタンの慢性糸球体腎炎への効能追加を狙ったCS-866RNについては開発の中止を決定いたしました。

当事業に係る研究開発費は、776億9千4百万円であります。

(2) その他事業

その他事業では、農薬・化学品などの開発を中心として、研究開発費の金額は5億6千4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、平成19年4月1日付の当社と三共㈱及び第一製薬㈱の合併に伴い、両社の主要な設備は、当社の設備となっております。なお、同日付で第一三共プロファーマ㈱は、三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を承継すると共に第一ファルマテック㈱を吸収合併しているため、三共㈱及び第一ファルマテック㈱の製造設備は、第一三共プロファーマ㈱の設備となっております。

また、第一ファインケミカル㈱及び埼玉第一製薬㈱は連結の範囲から除外となったため、両社の所有していた設備が除外となっております。その主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一ファインケ ミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	医薬品	製造設備	2,158	2,764	1,246 (112,605)	192	6,362	350
		その他	研究設備						
埼玉第一製薬㈱	本社・春日部工場 (埼玉県春日部市)	医薬品	製造設備	1,451	839	1,007 (9,611)	110	3,409	153
			研究設備						

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中でありました第一三共ヨーロッパGmbH（在外子会社）パッフエンホーフエン工場の医薬品製造設備の新設については、平成19年7月に完了し、同月から操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	735,011,343	735,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	—
計	735,011,343	735,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	735,011,343	—	50,000	—	179,858

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,329	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,434	5.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,839	5.69
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,592	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,228	1.66
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	10,669	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,277	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,468	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,328	1.27
計		230,582	31.37

(注) 当社は、自己株式16,028千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.18%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,028,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,756,700	7,177,293	—
単元未満株式	普通株式 1,226,443	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	735,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,177,293	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式25,300株が含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権253個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 第一三共株式会社	東京都中央区日本橋 本町三丁目5番1号	16,028,200	—	16,028,200	2.18
計	—	16,028,200	—	16,028,200	2.18

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数21個)あります。
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,790	3,660	3,400	3,420	3,580	3,470
最低(円)	3,530	3,240	3,200	3,210	3,080	2,960

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		208,480		63,850		232,614	
2 受取手形及び売掛金	※1	231,543		190,753		197,158	
3 有価証券		318,548		490,527		373,896	
4 抵当証券		15,000		—		15,000	
5 たな卸資産		117,692		105,107		107,758	
6 繰延税金資産		57,606		59,953		63,364	
7 その他		26,729		35,485		26,773	
貸倒引当金		△682		△818		△724	
流動資産合計		974,918	59.6	944,859	62.3	1,015,840	62.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※3	156,568		140,840		142,534	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	48,504		35,798		40,010	
(3) 土地	※3	44,459		36,595		38,011	
(4) 建設仮勘定		6,722		11,200		12,013	
(5) その他	※3	19,164	275,419	15,961	240,397	16,288	248,857
2 無形固定資産							
(1) のれん		20,209		16,766		18,569	
(2) その他		48,149	68,358	37,039	53,806	41,584	60,153
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		261,787		245,873		262,240	
(2) 長期貸付金		5,748		1,455		1,615	
(3) 前払年金費用		16,917		3,694		18,021	
(4) 繰延税金資産		9,428		5,987		8,890	
(5) その他		22,730		20,085		21,636	
貸倒引当金		△825	315,787	△349	276,747	△421	311,983
固定資産合計		659,565	40.4	570,951	37.7	620,994	37.9
資産合計		1,634,483	100.0	1,515,811	100.0	1,636,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	56,408		49,508		56,435	
2 短期借入金	※3	5,616		4,554		8,560	
3 未払法人税等		32,789		19,093		27,573	
4 繰延税金負債		59		—		—	
5 返品調整引当金		1,580		1,078		1,315	
6 売上割戻引当金		2,322		3,329		2,471	
7 偶発損失引当金		3,345		2,232		3,498	
8 その他	※1	141,078		108,779		181,654	
流動負債合計		243,201	14.9	188,576	12.4	281,510	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	1,701		1,354		1,533	
2 繰延税金負債		26,570		33,859		36,145	
3 退職給付引当金		65,468		10,468		35,062	
4 役員退職慰労引当金		2,800		408		1,037	
5 土壌浄化対策引当金		4,532		2,545		3,956	
6 その他		6,168		8,324		5,441	
固定負債合計		107,241	6.6	56,961	3.8	83,176	5.1
負債合計		350,443	21.5	245,537	16.2	364,687	22.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		50,000	3.1	50,000	3.3	50,000	3.1
2 資本剰余金		179,859	11.0	179,862	11.9	179,860	11.0
3 利益剰余金		981,690	60.0	1,012,891	66.8	971,483	59.3
4 自己株式		△9,909	△0.6	△43,354	△2.9	△9,997	△0.6
株主資本合計		1,201,640	73.5	1,199,399	79.1	1,191,346	72.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		76,455	4.7	62,470	4.1	72,358	4.4
2 為替換算調整勘定		2,337	0.1	4,947	0.4	4,951	0.3
評価・換算差額等合計		78,792	4.8	67,418	4.5	77,310	4.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		3,607	0.2	3,455	0.2	3,491	0.2
純資産合計		1,284,040	78.5	1,270,273	83.8	1,272,148	77.7
負債純資産合計		1,634,483	100.0	1,515,811	100.0	1,636,835	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			485,842	100.0		443,708	100.0	929,506	100.0
II 売上原価			138,022	28.4		113,204	25.5	265,200	28.5
売上総利益			347,820	71.6		330,504	74.5	664,306	71.5
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費及び販売促進費		51,840			50,648			100,672	
2. 給料・賞与及び手当		54,233			46,764			104,123	
3. 退職給付費用		3,704			—			7,553	
4. 研究開発費		84,939			78,258			170,662	
5. その他		74,748	269,466	55.5	60,921	236,593	53.3	144,980	527,992
営業利益			78,353	16.1		93,911	21.2		136,313
IV 営業外収益									
1. 受取利息		3,967			4,361			7,725	
2. 受取配当金		2,631			1,969			3,547	
3. 金融派生商品収益		2,309			—			2,639	
4. その他		2,618	11,526	2.4	2,358	8,688	1.9	6,088	20,001
V 営業外費用									
1. 支払利息		118			107			251	
2. 休止設備償却費		—			402			—	
3. 賃貸用資産費用		—			352			—	
4. たな卸資産処分損及び評価損		200			—			1,485	
5. 寄付金		406			—			592	
6. 貸倒引当金繰入額		197			—			—	
7. その他		747	1,671	0.3	1,041	1,903	0.4	1,899	4,228
経常利益			88,208	18.2		100,696	22.7		152,086

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,619			1,347			4,314		
2. 関係会社株式処分益		20,550			2,293			59,347		
3. 投資有価証券売却益		713			255			8,221		
4. 退職給付制度移行益		—			61			—		
5. 過年度研究開発費精算益		1,608	24,492	5.0	—	3,957	0.9	1,608	73,492	7.9
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	1,605			763			3,622		
2. 事業統合関連損失	※3	7,812			4,009			82,479		
3. 偶発損失引当金繰入額	※4	13			808			166		
4. 事業再編関連損失	※5	1,870			575			3,609		
5. 土壌浄化対策引当金繰入額		1,685			513			2,875		
6. 減損損失	※6	735			—			4,916		
7. 投資有価証券評価損		318			—			686		
8. 特別退職加算金		287			—			287		
9. 投資有価証券売却損		—	14,327	3.0	—	6,670	1.5	22	98,666	10.6
税金等調整前中間(当期)純利益			98,373	20.2		97,983	22.1		126,912	13.7
法人税、住民税及び事業税	※7	52,312			28,726			64,710		
法人税等調整額	※7	△20,883	31,428	6.4	9,023	37,749	8.5	△16,631	48,078	5.2
少数株主損益			58	0.0		△9	△0.0		283	0.0
中間(当期)純利益			66,886	13.8		60,243	13.6		78,549	8.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,226		△18,226
役員賞与(注)			△343		△343
中間純利益			66,886		66,886
自己株式処分差益		1			1
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分				4	4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	45,177	△77	45,100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,859	981,690	△9,909	1,201,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△18,226
役員賞与(注)					△343
中間純利益					66,886
自己株式処分差益					1
自己株式の取得					△81
自己株式の処分					4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	△10,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	34,901
平成18年9月30日 残高 (百万円)	76,455	2,337	78,792	3,607	1,284,040

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△21,870		△21,870
中間純利益			60,243		60,243
自己株式の取得				△33,362	△33,362
自己株式の処分		1		4	6
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			141		141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高			2,893		2,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	41,408	△33,357	8,052
平成19年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,862	1,012,891	△43,354	1,199,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△21,870
中間純利益					60,243
自己株式の取得					△33,362
自己株式の処分					6
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高					141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高					2,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,888	△3	△9,891	△35	△9,927
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,888	△3	△9,891	△35	△1,874
平成19年9月30日 残高 (百万円)	62,470	4,947	67,418	3,455	1,270,273

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与(注)			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	34,970	△164	34,807
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与(注)					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		98,373	97,983	126,912
減価償却費		19,732	18,803	39,986
減損損失		735	—	4,916
のれん償却額		1,788	1,802	3,595
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		287	71	5
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△535	△24,576	△28,547
前払年金費用の増減額 (増加: △)		390	14,275	△714
受取利息及び受取配当金		△6,598	△6,330	△11,273
支払利息		118	107	251
固定資産除売却損益		△13	△583	△692
持分法による投資損益 (益: △)		△18	△36	17
売上債権の増減額 (増加: △)		5,500	4,580	16,794
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,635	△665	1,684
仕入債務の増減額 (減少: △)		△5,171	△8,147	3,294
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)		—	△64,990	56,551
その他		△10,754	△9,008	△55,247
小計		108,469	23,286	157,537
利息及び配当金の受取額		6,488	6,824	11,099
利息の支払額		△118	△107	△251
法人税等の支払額		△45,131	△36,838	△61,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,708	△6,834	106,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,704	△2,453	△6,620
定期預金の払戻による収入		2,653	704	5,403
有価証券の取得による支出		△83,249	△58,645	△148,217
有価証券の売却による収入		80,180	69,309	165,048
有形固定資産の取得による支出		△11,224	△13,765	△28,066
有形固定資産の売却による収入		3,572	1,464	11,449
無形固定資産の取得による支出		△2,963	△388	△14,886
投資有価証券の取得による支出		△19,623	△15,888	△37,482
投資有価証券の売却による収入		4,787	12,929	14,157
新規連結子会社株式の取得による支出		△27,210	—	△27,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入		24,865	8,796	91,019
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		—	8,000	16,136
貸付けによる支出		△327	△150	△1,365
貸付金の回収による収入		593	836	5,893
その他		924	△5,137	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,726	5,610	45,305

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△4,011	△4,050	1,312
長期借入金の返済による支出		△180	△134	△297
自己株式の取得による支出		△81	△33,362	△172
配当金の支払額		△18,195	△21,862	△40,049
その他		△681	△81	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,150	△59,491	△40,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		160	△89	399
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		13,992	△60,804	111,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,967	513,211	400,967
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		877	501	877
VIII 非連結子会社との合併に伴う増加額		—	1,028	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	415,838	453,936	513,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共㈱、第一製薬㈱、第一アスピオファーマ㈱、第一ファインケミカル㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品㈱、ゼファーマ㈱、第一ファルマテック㈱、第一三共ヘルスケア㈱、三共アグロ㈱、日本乳化剤㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、三共㈱の連結子会社であった和光堂㈱、和光食品工業㈱、和光物流㈱、㈱日本小児医事出版社、富士製粉㈱及びOy 三共ファルマ・フィンランドAbを株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。 三共㈱の非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。 また、当中間連結会計期間において取得したゼファーマ㈱を、期首において新規連結しております。 三共㈱の連結子会社である三共ファルマGmbHは、第一三共ヨーロッパGmbHに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー㈱、ゴードー不動産㈱他) は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 46社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ㈱、第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、日本乳化剤㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、当中間連結会計期間において、当社が三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併いたしました。 また、第一三共ヘルスケア㈱とゼファーマ㈱の合併、第一三共プロファーマ㈱と第一ファルマテック㈱の合併などの組織再編を行っており、連結子会社が6社減少しております。 第一ファインケミカル㈱他2社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。 第一三共ブラジルLtda. 及び第一三共ベネズエラS.A. は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。 当中間連結会計期間において設立した第一三共インドLtd. を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (㈱九州樹皮工業所他) は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共㈱、第一製薬㈱、第一アスピオファーマ㈱、第一ファインケミカル㈱、ゼファーマ㈱、第一ファルマテック㈱、第一三共ヘルスケア㈱、日本乳化剤㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、和光堂㈱、富士製粉㈱他4社を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。 三共アグロ㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品㈱他4社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ㈱を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ㈱他6社を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー㈱、ゴードー不動産㈱他) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、 ゴードー不動産(株)他)及び関連 会社(株東京薬業会館他)は、 それぞれ中間連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、全体として中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一三共ワ クチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 ((有)九州樹皮工業所他)及び関 連会社(株東京薬業会館他) は、それぞれ中間連結純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、全体として中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、持分法の 適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一ワクチ ン(株) なお、株式の売却による持分 の減少により、関連会社2社を 持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、 ゴードー不動産(株)他)及び関連 会社(株東京薬業会館他)は、 それぞれ連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、全体として連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いため、持分法の適用から除外 しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち、中間決算 日が6月30日の会社について は、中間連結財務諸表の作成に あたって、同決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間 に重要な取引が生じた場合、連 結上必要な調整を行っており ます。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社) 第一アスピオ・ファーマシュー ティカルズInc.、第一三共ヨー ロッパGmbH及び子会社11社、第 一製薬(北京)有限公司他7社</p> <p>(追加情報) 第一三共INC.及びライトポ ルド・ファーマシューティカルズ Inc.は、当連結会計年度より決 算期を12月31日から3月31日 に変更しております。</p> <p>そのため、両社は前連結会計 年度において平成17年12月31日 現在の財務諸表を使用してお りましたが、この決算期の変更に より当中間連結会計期間は、平 成18年1月1日から平成18年9 月30日までの9ヶ月決算とな っております。</p> <p>この決算期変更による当中間 連結損益計算書への影響額は、 売上高、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益及び中 間純利益が、それぞれ31,514百 万円、9,030百万円、10,575百万 円、9,587百万円及び5,830百万 円の増加となっております。</p>	<p>同左</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上 海三共有限公司、第一三共ブラ ジルLtda.他5社</p> <p>(追加情報) 第一三共ヨーロッパGmbH及び 子会社11社、その他2社は、当 連結会計年度より決算期を12月 31日から3月31日に変更して おります。</p> <p>そのため、前連結会計年度に おいて平成18年12月31日現在 の財務諸表を使用しておしま したが、この決算期の変更によ り当中間連結会計期間は、平 成19年1月1日から平成19年9 月30日までの9ヶ月決算とな っております。</p> <p>この決算期変更による当中間 連結損益計算書への影響額は、 売上高、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益及び中 間純利益が、それぞれ14,129百 万円、1,886百万円、2,169百万 円、2,161百万円及び2,027百万 円の増加となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が 12月31日の会社については、連 結財務諸表の作成にあたって、 同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決 算日との間に重要な取引が生じ た場合、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一アスピオ・ファーマシュー ティカルズInc.、第一三共ヨー ロッパGmbH及び子会社11社、第 一製薬(北京)有限公司、上海 三共有限公司他5社</p> <p>(追加情報) 第一三共INC.及びライトポ ルド・ファーマシューティカルズ Inc.は、当連結会計年度より決 算期を12月31日から3月31日 に変更しております。</p> <p>そのため、両社は前連結会計 年度において平成17年12月31日 現在の財務諸表を使用してお りましたが、この決算期の変更に より当連結会計年度は、平成18 年1月1日から平成19年3月31 日までの15ヶ月決算とな っております。</p> <p>この決算期変更による当連結 損益計算書への影響額は、売上 高、営業利益、経常利益、税金 等調整前当期純利益及び当期純 利益が、それぞれ31,514百万 円、9,030百万円、10,575百万 円、9,587百万円及び5,830百万 円の増加となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益は1,705百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,462百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ244百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は811百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ818百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額611百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額236百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、今般の企業再編に伴い平成19年4月1日付で退職金・年金制度を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランスプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額380百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計期間末特約店在庫金額及び連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>三共㈱及び第一製薬㈱の第一三共㈱への合併を契機とした当該制度の見直しにより多額の過去勤務債務が発生しましたが、今後はしばらく多額の発生が見込まれず、企業再編による効果も早期に発現することが見込まれることから、適切に退職給付制度の状況を適時に連結財務諸表へ反映させるため、企業再編前の主な事業会社である三共㈱では5年、第一製薬㈱及び第一アスピオファーマ㈱では10年としていた過去勤務債務の償却方法について、当中間連結会計期間より、再編後の第一三共㈱及びアスピオファーマ㈱等において発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>また、数理計算上の差異は、企業再編を機に退職金・年金制度を統一したため、また近時公定歩合の引き上げ、株式市場の堅調等、年金資産を取り巻く環境は好転しつつあるものの、当該統合により年金資産額が大幅に増加したことにより一層市場環境の影響を大きく受け、単年度の損益に著しい影響を与えることが想定されることから期間損益計算の適正性を確保するため、企業再編前の主な事業会社である三共㈱では発生年度に一括費用処理、第一製薬㈱では10年としていた数理計算上の差異の処理方法については、当中間連結会計期間より、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、数理計算上の差異については当中間連結会計期間での影響はありませんが、当期首に発生した過去勤務債務のうち当中間連結会計期間の償却額4,730百万円は勤務費用の減額として計上し、前連結会計年度までに発生した過去勤務債務の未償却残高231百万円については特別利益として計上した結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はいずれも3,976百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は4,208百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社は、役員 の退職時に支給される退職慰 労金の支出に備えるため、内 規に基づく中間連結会計期 間末要支給額を計上して おります。 一部の在外連結子会社は、 役員退職慰労金の支出に備 えて、当中間連結会計期間 末までに発生していると認 められる額を計上して おります。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある 偶発損失に備えるため、偶 発事象毎に個別のリスクを 検討し、合理的に算定した 損失見込額を計上して おります。</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係る損失 に備えるため、土地の一部 における浄化対策費用の見 積額を計上して おります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社は、役員 の退職時に支給される退職 慰労金の支出に備えるため 、内規に基づく中間連結 会計期間末要支給額を計 上して おります。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社は、役員 の退職時に支給される退職 慰労金の支出に備えるため 、内規に基づく連結会計 年度末要支給額を計上し て おります。 一部の在外連結子会社は、 役員退職慰労金の支出に備 えて、当連結会計年度末 までに発生していると認 められる額を計上して おります。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 同左</p>
(ニ) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算時の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理 して おります。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は中間決算時 の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費 用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めて計上 して おります。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、 連結決算時の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益として 処理して おります。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は決算時の直 物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換 算調整勘定及び少数株 主持分に含めて計上し て おります。</p>
(ホ) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じ た会計処理によ って おります。</p>	同左	同左
(ヘ) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当 処理の要件を満たして いる場合には、振当 処理によって おります。また、金利 スワップについてはヘ ッジ会計の要件を満 たし、さらに想定元 本、利息の受払条件 及び契約期間がヘ ッジ対象となる借 入金と同一であるた め、特例処理によ って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 ヘッジ手段…為替予 約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨 建金銭債権及び 予定取引、借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 ヘッジ手段…為替予 約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨 建金銭債権、借 入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ って おります。また、為 替予約について振 当処理の要件を満 たしている場合には、 振当処理によ って おります。また、金 利スワップにつ いてはヘッジ会 計の要件を満 たし、さらに 想定元本、利息 の受払条件及 び契約期間が ヘッジ対象と なる借入金と 同一であるた め、特例 処理によ って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 ヘッジ手段…為替予 約、金利スワ ップ ヘッジ対象…外 貨建金銭債権 及び予定取引、 借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ト) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ161百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,280,432百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,656百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は8百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は、当中間連結会計期間では持分法による投資利益となり、営業外収益の総額の100分の10を下回っているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は18百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、金融商品取引法の施行による会計基準等の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、「譲渡性預金」の残高は、前中間連結会計期間は87,500百万円、当中間連結会計期間は35,000百万円であります。また、当中間連結会計期間の「抵当証券」は15,000百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「退職給付費用」は、当中間連結会計期間では重要性が減少したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「退職給付費用」は52百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「金融派生商品収益」は、当中間連結会計期間では金融派生商品費用となり、営業外費用の総額の100分の10を下回っているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「金融派生商品費用」は18百万円あります。</p> <p>営業外費用の「休止設備償却費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休止設備償却費」は19百万円あります。</p> <p>営業外費用の「賃貸用資産費用」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸用資産費用」は185百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金及び未払費用の増減額」は781百万円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(希望退職制度の実施)</p> <p>当社の完全子会社である三共(株)と第一製薬(株)は、業界最高水準の事業運営効率を達成し、強固な収益基盤を構築していくための要員適正化施策の一環として希望退職制度を実施することを、平成18年9月29日に開催された両社の取締役会で決定いたしました。</p> <p>(1)対象者 平成19年2月28日現在で、三共(株)並びに第一製薬(株)に在籍する満60歳未満の従業員</p> <p>(2)募集人数 特に定めず</p> <p>(3)募集期間 平成18年12月4日～12月15日</p> <p>(4)退職日 平成19年2月28日</p> <p>(5)支援内容 通常の退職金に割増退職金を上乗せすることに加え、本制度適用者に対して再就職支援を実施いたします。</p> <p>なお、本制度に伴う割増退職金は、当連結会計年度末において特別損失として計上する予定ですが、応募者数及び割増退職金の額等は未確定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、538,381百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>(1,764)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,148</td> <td>(2,148)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882</td> <td>(757)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,851</td> <td>(4,726)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96</td> <td>(46)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>671</td> <td>(671)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767</td> <td>(717)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	3,150	百万円	支払手形	230		流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	16		担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	1,764	(1,764)	機械装置及び運搬具	2,148	(2,148)	土地	882	(757)	有形固定資産のその他	55	(55)	計	4,851	(4,726)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	96	(46)	長期借入金	671	(671)	計	767	(717)	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>239</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、466,459百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,251</td> <td>(1,251)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,548</td> <td>(1,548)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>158</td> <td>(33)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>26</td> <td>(26)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,984</td> <td>(2,859)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>190</td> <td>(140)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>531</td> <td>(531)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>721</td> <td>(671)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	239	百万円	支払手形	127		流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	250		担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	1,251	(1,251)	機械装置及び運搬具	1,548	(1,548)	土地	158	(33)	有形固定資産のその他	26	(26)	計	2,984	(2,859)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	190	(140)	長期借入金	531	(531)	計	721	(671)	<p>※1. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,503</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)</td> <td>43</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、502,776百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,692</td> <td>(1,692)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,945</td> <td>(1,945)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882</td> <td>(757)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>49</td> <td>(49)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,569</td> <td>(4,445)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150</td> <td>(100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>601</td> <td>(601)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751</td> <td>(701)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	2,503	百万円	支払手形	180		流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	43		担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	1,692	(1,692)	機械装置及び運搬具	1,945	(1,945)	土地	882	(757)	有形固定資産のその他	49	(49)	計	4,569	(4,445)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	150	(100)	長期借入金	601	(601)	計	751	(701)
受取手形	3,150	百万円																																																																																																																					
支払手形	230																																																																																																																						
流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	16																																																																																																																						
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,764	(1,764)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,148	(2,148)																																																																																																																					
土地	882	(757)																																																																																																																					
有形固定資産のその他	55	(55)																																																																																																																					
計	4,851	(4,726)																																																																																																																					
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	96	(46)																																																																																																																					
長期借入金	671	(671)																																																																																																																					
計	767	(717)																																																																																																																					
受取手形	239	百万円																																																																																																																					
支払手形	127																																																																																																																						
流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	250																																																																																																																						
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,251	(1,251)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,548	(1,548)																																																																																																																					
土地	158	(33)																																																																																																																					
有形固定資産のその他	26	(26)																																																																																																																					
計	2,984	(2,859)																																																																																																																					
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	190	(140)																																																																																																																					
長期借入金	531	(531)																																																																																																																					
計	721	(671)																																																																																																																					
受取手形	2,503	百万円																																																																																																																					
支払手形	180																																																																																																																						
流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	43																																																																																																																						
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,692	(1,692)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,945	(1,945)																																																																																																																					
土地	882	(757)																																																																																																																					
有形固定資産のその他	49	(49)																																																																																																																					
計	4,569	(4,445)																																																																																																																					
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	150	(100)																																																																																																																					
長期借入金	601	(601)																																																																																																																					
計	751	(701)																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,262</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は、53百万円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社の三共(株)、第一製薬(株)及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>63,000</u></td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	2,059百万円	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	197	その他	4	<u>計</u>	<u>2,262</u>	貸出コミットメントの総額	63,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>63,000</u>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>4,383百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>4,509</u></td> </tr> </table> <p>5. —</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>30,000</u></td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	4,383百万円	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	126	<u>計</u>	<u>4,509</u>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>30,000</u>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>5,190</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は、47百万円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>30,000</u></td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	5,037百万円	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	148	その他	3	<u>計</u>	<u>5,190</u>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>30,000</u>
従業員（住宅資金等）	2,059百万円																																									
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	197																																									
その他	4																																									
<u>計</u>	<u>2,262</u>																																									
貸出コミットメントの総額	63,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
<u>差引額</u>	<u>63,000</u>																																									
従業員（住宅資金等）	4,383百万円																																									
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	126																																									
<u>計</u>	<u>4,509</u>																																									
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
<u>差引額</u>	<u>30,000</u>																																									
従業員（住宅資金等）	5,037百万円																																									
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	148																																									
その他	3																																									
<u>計</u>	<u>5,190</u>																																									
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
<u>差引額</u>	<u>30,000</u>																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 347 502 548"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>2</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 627 502 817"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>318</td></tr> <tr><td>土地</td><td>825</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>47</td></tr> </table> <p>上記の他、除却費用が153百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 1187 502 1411"> <tr><td>海外事業統合関連費用</td><td>2,946百万円</td></tr> <tr><td>ヘルスケア事業統合関連費用</td><td>646</td></tr> <tr><td>システム費用</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>その他調査費用等</td><td>1,410</td></tr> </table> <p>※4. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※5. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	1,604	有形固定資産の その他	2	建物及び構築物	259百万円	機械装置及び運搬具	318	土地	825	有形固定資産の その他	47	海外事業統合関連費用	2,946百万円	ヘルスケア事業統合関連費用	646	システム費用	2,808	その他調査費用等	1,410	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 347 933 504"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>11</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 627 933 840"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>181</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td>6</td></tr> </table> <p>上記の他、除却費用が120百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1198 933 1456"> <tr><td>割増退職金等</td><td>466百万円</td></tr> <tr><td>システム費用</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>拠点統廃合関連費用</td><td>743</td></tr> <tr><td>ヘルスケア事業統合関連費用</td><td>156</td></tr> <tr><td>その他</td><td>867</td></tr> </table> <p>※4. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※5. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。</p>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	1,329	有形固定資産の その他	11	建物及び構築物	399百万円	機械装置及び運搬具	181	有形固定資産の その他	55	無形固定資産の その他	6	割増退職金等	466百万円	システム費用	1,776	拠点統廃合関連費用	743	ヘルスケア事業統合関連費用	156	その他	867	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 347 1364 548"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,286</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>2</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 627 1364 873"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,075百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>798</td></tr> <tr><td>土地</td><td>899</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>327</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td>25</td></tr> </table> <p>上記の他、除却費用が497百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1198 1364 1523"> <tr><td>割増退職金等</td><td>54,211百万円</td></tr> <tr><td>システム費用</td><td>11,096</td></tr> <tr><td>拠点統廃合関連費用</td><td>3,255</td></tr> <tr><td>海外事業統合関連費用</td><td>3,225</td></tr> <tr><td>ヘルスケア事業統合関連費用</td><td>3,353</td></tr> <tr><td>その他調査費用等</td><td>7,336</td></tr> </table> <p>※4. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※5. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	4,286	有形固定資産の その他	2	建物及び構築物	1,075百万円	機械装置及び運搬具	798	土地	899	有形固定資産の その他	327	無形固定資産の その他	25	割増退職金等	54,211百万円	システム費用	11,096	拠点統廃合関連費用	3,255	海外事業統合関連費用	3,225	ヘルスケア事業統合関連費用	3,353	その他調査費用等	7,336
建物及び構築物	5百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	6																																																																															
土地	1,604																																																																															
有形固定資産の その他	2																																																																															
建物及び構築物	259百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	318																																																																															
土地	825																																																																															
有形固定資産の その他	47																																																																															
海外事業統合関連費用	2,946百万円																																																																															
ヘルスケア事業統合関連費用	646																																																																															
システム費用	2,808																																																																															
その他調査費用等	1,410																																																																															
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																															
土地	1,329																																																																															
有形固定資産の その他	11																																																																															
建物及び構築物	399百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	181																																																																															
有形固定資産の その他	55																																																																															
無形固定資産の その他	6																																																																															
割増退職金等	466百万円																																																																															
システム費用	1,776																																																																															
拠点統廃合関連費用	743																																																																															
ヘルスケア事業統合関連費用	156																																																																															
その他	867																																																																															
建物及び構築物	11百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	13																																																																															
土地	4,286																																																																															
有形固定資産の その他	2																																																																															
建物及び構築物	1,075百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	798																																																																															
土地	899																																																																															
有形固定資産の その他	327																																																																															
無形固定資産の その他	25																																																																															
割増退職金等	54,211百万円																																																																															
システム費用	11,096																																																																															
拠点統廃合関連費用	3,255																																																																															
海外事業統合関連費用	3,225																																																																															
ヘルスケア事業統合関連費用	3,353																																																																															
その他調査費用等	7,336																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="135 819 515 1037"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下野市</td> <td>旧栃木研究センター研究設備</td> <td>建物等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>旧九州物流センター物流設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（735百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物482百万円、機械装置32百万円、土地215百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県 下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物等	遊休	佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="994 819 1374 1346"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下野市</td> <td>旧栃木研究センター研究設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>旧九州物流センター物流設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 春日部市</td> <td>旧東京物流センター物流設備</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>福島県 いわき市 他</td> <td>寮・保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>ERPパッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、有形固定資産のその他4百万円、ソフトウェア2,368百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県 下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物及び土地等	遊休	佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流センター物流設備	建物	遊休	福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び土地	遊休	東京都 文京区	事務所	建物	遊休	東京都 品川区他	ERPパッケージ	ソフトウェア	遊休
場所	用途	種類	摘要																																							
栃木県 下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物等	遊休																																							
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休																																							
場所	用途	種類	摘要																																							
栃木県 下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物及び土地等	遊休																																							
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休																																							
埼玉県 春日部市	旧東京物流センター物流設備	建物	遊休																																							
福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び土地	遊休																																							
東京都 文京区	事務所	建物	遊休																																							
東京都 品川区他	ERPパッケージ	ソフトウェア	遊休																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※7. 同左	※7. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	26	1	5,984
合計	5,959	26	1	5,984

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,021	2	16,028
合計	6,008	10,021	2	16,028

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,021千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り21千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	利益剰余金	35.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	52	3	6,008
合計	5,959	52	3	6,008

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	30.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 208,480	現金及び預金勘定 63,850	現金及び預金勘定 232,614
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 5,926	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 4,008	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 2,145
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 213,284	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 394,094	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 282,742
現金及び現金同等物 415,838	現金及び現金同等物 453,936	現金及び現金同等物 513,211

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,577	2,860	—	2,716	機械装置及び運搬具	4,723	2,090	—	2,632	機械装置及び運搬具	5,390	3,156	—	2,234
その他	9,385	4,896	—	4,488	その他	4,273	2,549	—	1,724	その他	4,837	2,595	—	2,241
合計	14,962	7,757	—	7,205	合計	8,996	4,640	—	4,356	合計	10,228	5,752	—	4,475
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,738百万円 1年超 4,466 合計 7,205 リース資産減損勘定の残高 ー百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,464百万円 1年超 2,892 合計 4,356 リース資産減損勘定の残高 ー百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,581百万円 1年超 2,894 合計 4,475 リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,679百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 1,679 減損損失 ー					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 913百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 913 減損損失 ー					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,828百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2,828 減損損失 ー				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,717百万円 1年超 5,691 合計 7,408					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,912百万円 1年超 7,225 合計 9,138					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,240百万円 1年超 6,729 合計 8,969				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	57,313	57,246	△66
(2)社債	111,253	110,686	△566
(3)その他	—	—	—
合計	168,567	167,933	△633

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	43,114	169,822	126,707
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,120	1,201	81
③その他	22,540	22,540	—
(3)その他	2,661	3,130	468
合計	69,436	196,695	127,258

(注) 有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	10,000
②コマーシャル・ペーパー	117,907
③その他	10
(2)その他有価証券	
①MMF等	62,836
②非上場株式	11,501
③優先出資証券	6,000
④その他	5,569

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	62,193	62,515	322
(2) 社債	99,309	98,779	△529
(3) その他	—	—	—
合計	161,502	161,295	△207

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39,726	144,800	105,074
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,024	△95
③ その他	13,159	13,159	—
(3) その他	2,803	3,142	339
合計	56,808	162,126	105,318

(注) 有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 譲渡性預金	35,000
② コマーシャル・ペーパー	196,581
③ 抵当証券	15,000
④ その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	149,067
② 非上場株式	10,251
③ その他	6,088

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	63,546	63,881	334
(2) 社債	106,352	105,949	△402
(3) その他	—	—	—
合計	169,899	169,831	△67

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	40,231	161,622	121,391
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,187	67
③ その他	9,447	9,447	—
(3) その他	2,603	3,212	608
合計	53,401	175,469	122,067

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャル・ペーパー	151,102
② その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	116,288
② 非上場株式	10,313
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	5,804

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	個別株オプション取引	6,370 (2,593)	4,475	1,881

- (注) 1. 「契約額等」下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	個別株オプション取引	11,725 (4,585)	6,499	1,914

- (注) 1. 「契約額等」下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	個別株オプション取引	6,244 (2,502)	4,591	2,089

- (注) 1. 「契約額等」下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="550 712 949 824"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td> <td>子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="550 862 949 1048"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	
名称	事業の内容											
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理											
名称	事業の内容											
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="552 891 948 1039"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="552 1077 948 1189"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造	
名称	事業の内容									
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入									
名称	事業の内容									
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,381	44,460	485,842	—	485,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,163	2,355	(2,355)	—
計	441,574	46,623	488,198	(2,355)	485,842
営業費用	365,680	44,372	410,052	(2,564)	407,488
営業利益	75,894	2,251	78,145	208	78,353

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が126百万円、「その他」が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	341,976	108,566	35,299	485,842	—	485,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,163	15,034	6,495	69,693	(69,693)	—
計	390,140	123,601	41,794	555,535	(69,693)	485,842
営業費用	318,497	89,720	36,016	444,235	(36,746)	407,488
営業利益	71,642	33,880	5,777	111,300	(32,946)	78,353

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,374	89,703	58,630	443,708	—	443,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,746	21,594	10,098	68,439	(68,439)	—
計	332,120	111,298	68,729	512,148	(68,439)	443,708
営業費用	262,729	88,806	63,998	415,534	(65,737)	349,797
営業利益	69,391	22,491	4,730	96,613	(2,702)	93,911

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、中国、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は161百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

①「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,705百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は244百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当中間連結会計期間より、過去勤務債務については、発生時から1年（12ヶ月）で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、当従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,976百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	134,959	44,581	15,096	194,636
II. 連結売上高（百万円）				485,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	9.2	3.1	40.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	111,208	56,739	20,550	188,498
II. 連結売上高（百万円）				443,708
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	12.8	4.6	42.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	241,850	84,327	30,523	356,700
II. 連結売上高（百万円）				929,506
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	9.1	3.3	38.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,756.36円 1株当たり中間純利益 金額 91.75円	1株当たり純資産額 1,761.96円 1株当たり中間純利益 金額 83.19円	1株当たり純資産額 1,740.26円 1株当たり当期純利益 金額 107.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	66,886	60,243	78,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	66,886	60,243	78,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	729,042	724,154	729,029

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>(子会社株式等の譲渡)</p> <p>当社グループは、統合方針のもと、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ事業を特化することとし、平成19年3月末を目処に非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図っています。その一環として、第一化学薬品㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ㈱及び三共ライフテック㈱につきまして以下のとおり譲渡することといたしました。なお、これらの譲渡により、下期におきまして、譲渡益約360億円を特別利益に計上する予定であります。</p> <p>1. 第一化学薬品㈱の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である第一製薬㈱は、平成18年9月11日の取締役会において、同社の完全子会社である第一化学薬品㈱（以下、「第一化学」）の全株式を積水化学工業㈱（以下、「積水化学」）に譲渡することを決議いたしました。なお、平成18年10月2日に株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>積水化学は、第一化学をメディカル事業の中核企業としてシナジーを構想することで、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成18年10月2日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：第一化学薬品株式会社 事業内容：医薬品・試薬製造販売並びに薬物の安全性試験研究の受託 取引内容：該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：16,470千株 譲渡価額：209億円 譲渡益：177億円 譲渡後の持分比率：－</p>	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年11月30日の取締役会において、当社の連結子会社である日本乳化剤㈱（当社の持分比率100.0%）及び中日合成化学股份有限公司（同48.7%）の全株式を㈱日本触媒に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループは、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ事業を特化する方針であり、両社株式の第三者への譲渡を検討しておりましたが、㈱日本触媒が両社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成20年2月29日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <table border="1" data-bbox="539 1032 948 1435"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>取引内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本乳化剤㈱</td> <td>界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売</td> <td>当社が工場敷地を貸与</td> </tr> <tr> <td>中日合成化学股份有限公司</td> <td>界面活性剤等有機化合物の製造・販売</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：日本乳化剤㈱株式600千株及び中日合成化学股份有限公司株式702千株 譲渡価額：計111億円 譲渡益：計約64億円 譲渡後の持分比率：－</p>	名称	事業内容	取引内容	日本乳化剤㈱	界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売	当社が工場敷地を貸与	中日合成化学股份有限公司	界面活性剤等有機化合物の製造・販売	なし	<p>――</p>
名称	事業内容	取引内容									
日本乳化剤㈱	界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売	当社が工場敷地を貸与									
中日合成化学股份有限公司	界面活性剤等有機化合物の製造・販売	なし									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. (株)第一ラジオアイソトープ研究所の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である第一製薬(株)は、平成18年9月11日の取締役会において、同社の完全子会社である(株)第一ラジオアイソトープ研究所(以下、「DR L」)の全株式を富士写真フイルム(株)(10月1日より富士フイルムホールディングス(株)、以下、「富士フイルム」)に譲渡することを決議いたしました。なお、平成18年10月2日に株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>富士フイルムは、DR Lをメディカル/ライフサイエンス事業の中核企業と位置付けるなど、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成18年10月2日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社第一ラジオアイソトープ研究所</p> <p>事業内容：放射性医薬品製造販売</p> <p>取引内容：該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：800千株</p> <p>譲渡価額：98億円</p> <p>譲渡益：70億円</p> <p>譲渡後の持分比率：－</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 三共アグロ㈱の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である三共㈱は、平成18年9月29日の取締役会において、同社の完全子会社である三共ライフテック㈱のアメニケア事業を会社分割により三共アグロ㈱（以下、「三共アグロ」）に承継させたうえ、三共アグロの全株式を三井化学㈱（以下、「三井化学」）に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>三井化学は、三共アグロを同社の農業化学品事業の中核企業と位置付けるなど、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成19年3月30日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：三共アグロ株式会社 事業内容：農薬の販売・輸出 取引内容：該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：6千株 譲渡価額：341億円に、基準日から譲渡日までの現預金等の変動を調整した額 譲渡益：約55億円 譲渡後の持分比率：－</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 三共ライフテック㈱の事業譲渡 当社の完全子会社である三共㈱は、平成18年9月29日の取締役会において、同社の完全子会社である三共ライフテック㈱（以下、「三共ライフテック」）の食品添加物・医薬原料事業を会社分割により新設する新会社に承継したうえ同社の全株式を三菱化学フーズ㈱に譲渡することを、平成18年10月19日の取締役会において、三共ライフテックの動物薬事業を会社分割により新設する新会社に承継のうえ同社の全株式をノバルティスアニマルヘルス㈱に譲渡することを、平成18年10月27日の取締役会において、三共ライフテックの化成品事業をチバスペシャルティケミカルズホールディングインク他に事業譲渡することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 譲渡先の各社は、三共ライフテックの各事業を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程 平成19年3月30日 各株式譲渡日及び事業譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：三共ライフテック株式会社 事業内容：動物用医薬品、食品添加物、医薬原料、木材保存剤、防疫剤、高分子安定剤等の製造・販売・輸入 取引内容：該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡価額及び譲渡益 譲渡価額：計80億円 譲渡益：約58億円</p>		

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

(イ) 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社子会社であった三共(株)が供給した原薬(一般名: トログリタゾン)を使用して、平成12年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤レズリンを服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共(株)の米国子会社であった三共ファルマInc. (現第一三共INC.) も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。

なお、三共(株)とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共(株)及び三共(株)子会社の負担費用など(損害賠償金を含む)に関するワーナー・ランバート社による補填規定があり、これは第一三共(株)に承継されています。

(ロ) 当社子会社であった第一製薬(株)は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンサーが共同で地方裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定いたしました。さらに、ルバン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルバン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

(ハ) 当社子会社であった三共(株)、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名: オルメサルタンメドキシミル)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ニ) 当社、及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,860		18,538		5,320	
2 受取手形	※3	—		487		—	
3 売掛金		—		142,531		—	
4 有価証券		—		417,884		—	
5 たな卸資産		—		32,125		—	
6 その他		179		65,084		1,212	
貸倒引当金		—		△539		—	
流動資産合計		28,039	2.3	676,111	51.8	6,532	0.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	32					
(1) 建物		—		74,505		18	
(2) その他		—		47,812		8	
計		—		122,318		27	
2 無形固定資産		288		6,264		278	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		228,520		—	
(2) 関係会社株式		1,186,407		—		1,183,019	
(3) 関係会社株式及び出資金		—		287,055		—	
(4) その他		99		31,073		111	
貸倒引当金		—		△1,690		—	
投資損失引当金		—		△43,190		—	
計		1,186,506		501,767		1,183,131	
固定資産合計		1,186,827	97.7	630,350	48.2	1,183,436	99.5
資産合計		1,214,867	100.0	1,306,461	100.0	1,189,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		24,846		—	
2 短期借入金		25,000		—		25,000	
3 未払金		1,041		24,285		1,387	
4 未払法人税等		72		13,834		290	
5 返品調整引当金		—		122		—	
6 売上割戻引当金		—		2,723		—	
7 偶発損失引当金		—		2,232		—	
8 その他		332		52,018		422	
流動負債合計		26,446	2.2	120,063	9.2	27,100	2.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		—		159		—	
2 土地浄化対策引当金		—		2,545		—	
3 その他		—		29,543		—	
固定負債合計		—	—	32,248	2.5	—	—
負債合計		26,446	2.2	152,311	11.7	27,100	2.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		50,000	4.1	50,000	3.8	50,000	4.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		179,858		179,858		179,858	
(2) その他資本剰余金		903,493		842,571		903,494	
資本剰余金合計		1,083,351	89.2	1,022,429	78.3	1,083,352	91.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		55,231		62,846		29,766	
利益剰余金合計		55,231	4.5	62,846	4.8	29,766	2.5
4 自己株式		△162	△0.0	△43,354	△3.3	△249	△0.0
株主資本合計		1,188,421	97.8	1,091,921	83.6	1,162,869	97.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	62,228	4.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	62,228	4.7	—	—
純資産合計		1,188,421	97.8	1,154,149	88.3	1,162,869	97.7
負債純資産合計		1,214,867	100.0	1,306,461	100.0	1,189,969	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
経営管理料		2,757	100.0	—	—	6,141	100.0
II 営業費用							
一般管理費		2,630	95.4	—	—	5,780	94.1
I 売上高		—	—	287,690	100.0	—	—
II 売上原価		—	—	70,134	24.4	—	—
売上総利益		—	—	217,556	75.6	—	—
III 販売費及び一般管理費		—	—	146,052	50.7	—	—
営業利益		127	4.6	71,503	24.9	361	5.9
IV 営業外収益	※1	57	2.1	21,877	7.5	77	1.3
V 営業外費用	※2	59	2.2	1,529	0.5	168	2.8
経常利益		124	4.5	91,851	31.9	269	4.4
VI 特別利益	※3	—	—	2,046	0.7	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	11,673	4.0	3,488	56.8
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失		124	4.5	82,224	28.6	△3,218	△52.4
法人税、住民税及び事業税		29		16,880		311	
法人税等調整額		33	2.3	10,395	9.5	△173	2.2
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失		60	2.2	54,949	19.1	△3,355	△54.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
中間純利益					60	60		60	60
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
自己株式の取得							△81	△81	△81
自己株式の処分			1	1			4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,492	1	△18,313	△18,313	△77	△18,389	△18,389
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,493	1,083,351	55,231	55,231	△162	1,188,421	1,188,421

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869
中間会計期間中の変動額								
会社分割による減少			△60,924	△60,924				△60,924
剰余金の配当					△21,870	△21,870		△21,870
中間純利益					54,949	54,949		54,949
吸収合併による自己株式の増加							△9,747	△9,747
自己株式の取得							△33,362	△33,362
自己株式の処分			1	1			4	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60,922	△60,922	33,079	33,079	△43,104	△70,947
平成19年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,858	842,571	1,022,429	62,846	62,846	△43,354	1,091,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	1,162,869
中間会計期間中の変動額			
会社分割による減少			△60,924
剰余金の配当			△21,870
中間純利益			54,949
吸収合併による自己株式の 増加			△9,747
自己株式の取得			△33,362
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	62,228	62,228	62,228
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	62,228	62,228	△8,719
平成19年9月30日 残高 (百万円)	62,228	62,228	1,154,149

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	930,491	—				—	—
剰余金の配当(注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算時の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (追加情報) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。 当中間会計期間の売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、242百万円であります。	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これにより、営業利益は219百万円、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ225百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	—————	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額4百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、中間会計期間末特約店在庫金額に当中間会計期間割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。 教理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した減損見込み額を計上しております。</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係わる損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。</p>	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建債権債務は、中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,188,421百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,162,869百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「有形固定資産」に含めておりました「建物」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建物」の金額は、23百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、173,715百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 当社は関係会社等3社及び従業員の金融機関ほかからの借入金及び共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 660 922 936"> <tr> <td>第一三共INC.</td> <td>5,634百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>4,383</td> </tr> <tr> <td>日本乳化剤㈱</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,143</td> </tr> </table> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="582 1276 922 1310"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1657 922 1787"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	第一三共INC.	5,634百万円	従業員（住宅資金等）	4,383	日本乳化剤㈱	1,000	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	126	計	11,143	受取手形	46百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>
第一三共INC.	5,634百万円																			
従業員（住宅資金等）	4,383																			
日本乳化剤㈱	1,000																			
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	126																			
計	11,143																			
受取手形	46百万円																			
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	30,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 法人税等還付 42 加算金	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,575百万円 受取配当金 17,944	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 法人税等還付 42 加算金
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59百万円	※2. —————	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 168百万円
※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,340百万円	※3. —————
※4. —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当繰入額 3,993百万円 事業統合関連損失 3,625 子会社株式売却損 2,058	※4. 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差損 3,488百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 15	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,190百万円 無形固定資産 1,219	5. 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 32

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	37	26	1	62
合計	37	26	1	62

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	86	15,943	2	16,028
合計	86	15,943	2	16,028

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,943千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株、自己株式(当社株式)を所有する連結子会社を合併したことによる取得5,921千株並びに単元未満株式の買取り21千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	37	52	3	86
合計	37	52	3	86

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	25	6	—	19	その他 (車両運搬具等)	6,812	3,489	—	3,323	工具器具及び備品	25	9	—	16
合計	25	6	—	19	合計	6,812	3,489	—	3,323	合計	25	9	—	16
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 13 合計 19 リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2 減損損失 ー</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,099百万円 1年超 2,223 合計 3,323 リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 650百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 650 減損損失 ー</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 10 合計 16 リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 5 減損損失 ー</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="550 712 949 824"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td> <td>子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="550 862 949 1048"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、前事業年度において特別損失に計上しており、当中間会計期間における損益への影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	
名称	事業の内容											
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理											
名称	事業の内容											
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
	<p>(第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="550 891 948 1039"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="550 1077 948 1189"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造	
名称	事業の内容									
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入									
名称	事業の内容									
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造									

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,617.01円 1株当たり中間純利益 金額 0.08円	1株当たり純資産額 1,605.25円 1株当たり中間純利益 金額 75.88円	1株当たり純資産額 1,582.30円 1株当たり当期純損失 金額 4.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失△) 金額(百万円)	60	54,949	△3,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(純損失△)金額(百万円)	60	54,949	△3,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	734,964	724,154	734,950

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																											
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱を当社に吸収合併することを決議し契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループの医薬品事業戦略を一体的に展開し、経営効率を高め、事業競争力を強化するため。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>第一三共㈱を存続会社とし、三共㈱及び第一製薬㈱は解散する。</p> <p>(3) 合併の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 合併契約の概要</p> <p>①合併比率</p> <p>合併に際して新株を発行しない方法によるため、当該事項はありません。</p> <p>②合併交付金</p> <p>合併交付金の支払はありません。</p> <p>③合併により増加すべき資本金の増加額</p> <p>合併による資本の増加はありません。</p> <p>④会社財産の引継</p> <p>三共㈱及び第一製薬㈱は平成18年9月30日現在の貸借対照表等を基礎とし、合併効力発生日までの増減を加除した資産、負債、その他一切の権利義務を合併効力発生日に第一三共㈱に引継ぐ。</p> <p>(5) 被合併会社の事業内容、財政状態及び経営成績(平成18年3月期)</p> <p>①三共株式会社</p> <table border="1" data-bbox="116 1503 512 1749"> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品等の製造、売買及び輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>68,793百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>702,194</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>821,595</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>318,127</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,145</td> </tr> </table> <p>②第一製薬株式会社</p> <table border="1" data-bbox="116 1787 512 2029"> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品等の製造、売買及び輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>45,246百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>427,796</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>556,677</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>278,193</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>31,199</td> </tr> </table>	事業内容	医薬品等の製造、売買及び輸出輸入	資本金	68,793百万円	純資産	702,194	総資産	821,595	売上高	318,127	当期純利益	23,145	事業内容	医薬品等の製造、売買及び輸出輸入	資本金	45,246百万円	純資産	427,796	総資産	556,677	売上高	278,193	当期純利益	31,199	<p>(子会社株式等の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年11月30日の取締役会において、当社の子会社である日本乳化剤㈱(当社の持分比率100.0%)及び中日合成化学股份有限公司(同48.7%)の全株式を㈱日本触媒に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。なお、これに伴い当社が日本乳化剤㈱に賃貸している工場敷地を株式譲渡日までに日本乳化剤㈱に譲渡することを併せて決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループは、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ事業を特化する方針であり、両社株式の第三者への譲渡を検討しておりましたが、㈱日本触媒が両社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成20年2月29日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <table border="1" data-bbox="539 1211 948 1615"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>取引内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本乳化剤㈱</td> <td>界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売</td> <td>当社が工場敷地を貸与</td> </tr> <tr> <td>中日合成化学股份有限公司</td> <td>界面活性剤等有機化合物の製造・販売</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：日本乳化剤㈱株式600千株及び中日合成化学股份有限公司株式702千株</p> <p>譲渡価額：計111億円</p> <p>譲渡益：計103億円</p> <p>譲渡後の持分比率：－</p> <p>(5) その他損益に与える影響</p> <p>土地譲渡益 20億円</p>	名称	事業内容	取引内容	日本乳化剤㈱	界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売	当社が工場敷地を貸与	中日合成化学股份有限公司	界面活性剤等有機化合物の製造・販売	なし	<p>(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 <table border="1" data-bbox="986 712 1382 824"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱(当社)</td> <td>子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・被結合企業 <table border="1" data-bbox="986 862 1382 1014"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創業型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、平成19年3月期決算において、特別損失に計上しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
事業内容	医薬品等の製造、売買及び輸出輸入																																												
資本金	68,793百万円																																												
純資産	702,194																																												
総資産	821,595																																												
売上高	318,127																																												
当期純利益	23,145																																												
事業内容	医薬品等の製造、売買及び輸出輸入																																												
資本金	45,246百万円																																												
純資産	427,796																																												
総資産	556,677																																												
売上高	278,193																																												
当期純利益	31,199																																												
名称	事業内容	取引内容																																											
日本乳化剤㈱	界面活性剤、グリコール、アミン等各種有機化合物の製造・販売	当社が工場敷地を貸与																																											
中日合成化学股份有限公司	界面活性剤等有機化合物の製造・販売	なし																																											
名称	事業の内容																																												
第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理																																												
名称	事業の内容																																												
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																																												
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																																												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>(第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="981 891 1380 1041"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="981 1077 1380 1189"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除いたします。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容									
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入									
名称	事業の内容									
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造									

(2) 【その他】

①中間配当

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 25,164百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 35円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

- (イ) 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社子会社であった三共(株)が供給した原薬(一般名: トログリタゾン)を使用して、平成12年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤レズリンを服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共(株)の米国子会社であった三共ファルマInc. (現第一三共INC.) も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。
- なお、三共(株)とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共(株)及び三共(株)子会社の負担費用など(損害賠償金を含む)に関するワーナー・ランバート社による補填規定があり、これは当社に承継されています。
- (ロ) 当社子会社であった第一製薬(株)は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンシーが共同で地方裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定いたしました。さらに、ルバン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルバン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。
- (ハ) 当社子会社であった三共(株)、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名: オルメサルタンメドキシミル)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。
- (ニ) 当社、及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年6月4日 至 平成19年6月30日） | 平成19年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日） | 平成19年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） | 平成19年9月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である第一製薬株式会社は、平成18年10月2日に子会社であった第一化学薬品株式会社及び株式会社第一ラジオアイソトープ研究所の全所有株式を売却した。また会社の完全子会社である三共株式会社は、平成18年9月及び10月の取締役会で子会社である三共アグロ株式会社及び三共ライフテック株式会社の全事業を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) (3)に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) (4)に記載のとおり、会社は退職給付会計における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法について変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日に連結子会社である日本乳化剤株式会社及び中日合成化学股份有限公司の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月30日に完全子会社である三共株式会社及び第一製薬株式会社と平成19年4月1日を合併期日とする合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月30日に子会社である日本乳化剤株式会社及び中日合成化学股份有限公司の株式譲渡契約等を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。